

2023 年 6 月 5 日
早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

第 23 回 1F 廃炉の先研究会 議事録

日時：2023 年 5 月 2 日（火）18:05-20:15

方法：オンライン（Zoom）

出席者：34 名

講演者：

安東量子：NPO 法人福島ダイアログ・理事長

1F 廃炉の先研究会：

研究会代表

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会副代表

崎田裕子：NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長

森口祐一：国立環境研究所・理事

井上 正：電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

研究会メンバー

黒川哲志：早稲田大学社会科学総合学院・教授

菅波香織：未来会議・事務局長（途中参加）

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院教授

柳川玄永：三菱総合研究所原子力安全事業本部復興・再生グループ・主任研究員

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長

笠井智貴：早稲田大学法学部・1 年、福島県いわき市

（欠席）

吉田恵美子：NPO 法人ザ・ピープル理事長・いわきおてんと SUN 企業組合・代表理事

佐藤亜紀：HAMADOORI 13・事務局長、福島県大熊町

鈴木知洋：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

高橋洋充：福島県立福島東高等学校・教諭、福島県浪江町

小林正明：中間貯蔵・環境安全事業株式会社・社長

小野田弘士：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授

宮野 廣：日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会・委員長

オブザーバー：

井出大雅：1F 地域塾、（株）ふたば、富岡町

宇野朗子：1F 地域塾、U.Lab Japan

新妻竹彦：1F 地域塾、漁業者、いわき市

溝上伸也：東京電力

岡崎 誠：東京電力

藤川正浩：NHK 制作局

島田 剛：明治大学情報コミュニケーション学部・准教授
舟木健太郎：日本原子力研究開発機構理事
佐藤恭子：スタンフォード大学
山田美香：福島大学
力丸祥子：朝日新聞
古賀祐美：河北新報
福地慶太郎：朝日新聞
平岡英治：東北大学・工学研究科量子エネルギー工学・特任教授（客員）
行木美弥：中間貯蔵・環境安全事業株式会社・中間貯蔵事業部長
片野敦文：朝日放送
山本まさと：アジサイの会（スイス）
除本理史：大阪公立大学

事務局

李 洸昊：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・講師
飯島 聰：早稲田大学レジリエンス研究所招聘研究員
朱 鈺：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

司会：崎田裕子（研究会副代表）

議題：

講演：福島ダイアログの活動から、福島の将来像を再考する

安東量子：NPO 法人福島ダイアログ・理事長

（報告内容は報告資料をご参考ください）

【質疑・総合討論】（研究会は研究会メンバーの発言、オブザーバーはオブザーバー出席者の発言です）

井上：戻りたい人がいるところに対して除染をするというのが環境省の方針である。また、除染については、所有者の了解を得ることが必要であり、その所有者の反対や所在不明なところもあり全体を押しなべて除染するのは難しい。検証委員会としては、除染した方が良いところは必ずやってもらうようにしてきた。行政もそれなりに対応してきたと思う。ステークホルダーに関しては、安東さんが話されたようなことを進めていただきたいと思う。福島から原発事故の教訓を世界へ発信できるように、ご協力をお願いしたいと思う。

研究会：復興再生行政あるいは事業者と住民が、同じ方向で一緒に情報交換できるような形ができれば良い。

研究会：住民が主体性を取り戻し、住民が自分たちで自立して暮らせるような活動は、福島の取り組みの中で少ない。ステークホルダー・インボルブメントについて、アイデアをお聞きしたい。異なる意見を持つ人が、一緒に地域で暮すためにはどのようにすれば妥協点がみいだせるのだろうか。そのためには対話があった方が良いと思う。安東さんの取り組みの中で、異なる意見にどう対処されてきたのかをお聞きしたい。

安東:ステークホルダー・インボルブメントについて、福島ダイアログではここ数年は特に住民サイドの参加者が多かった。行政側にはあまり声をかけなかった。今後は、行政の方もオブザーバーの形で参加してもらい、地元の当事者や関係者の問題を聞いてもらいたいと考えている。社会的に持続する取り組みについては、どの国でもまだ模索中のところで、定式化されているわけではない。成功例や失敗例などを参考しながら、いろいろと試みたいと考えている。

異なる意見への対応としては、多様な関係者が集まると、いろいろな意見が出て、同じ意見にはならない。発言の時間を制約し、ルールを設定して対話をすれば、そこでは喧嘩にはならない。ファシリテートして順に話すことを繰り返すと、自然に落ち着く。対話の仕方を工夫したら、落としどころは見つからないわけではない。行政は住民と相対してしまい、利害衝突するだけになってしまうことがある。第三者がファシリテートして対話をするすることで、対立を緩和できるような形で落ち着いて話せる環境を作ることが有効であると思う。

オブザーバー:安東さんの話を聞いて、地域社会でそれぞれの方が実際に放射線量を計ってみることによって放射線に対する相場感が芽生えていることを感じた。質問は、地元自治体・行政と住民の活動はつながっているのかどうかということ。行政へ地元の意見を通すところで何か障害があるのか。また、地元の方には原子力村はどのように認識されているのだろうか。

安東:地方行政との繋がりに対し、末続では、線量計を借りたり、国からの補助金を事業に充てたりという繋がりには常にあったが、行政は基本的に交渉する相手で、交渉しなければ動いてくれない、という認識だった。地方行政は平等主義と前例踏襲主義という形式にこだわるので、それが意思疎通を妨げる。末続のような、一部だけの地域を対象とする事業は、拒否されることが普通。むしろ国との意思疎通の方がうまく行った。福島ダイアログは独立した第三者的な場として、行政とは距離をとって実施してきた。ある程度の連携はあるが、関係を密にすることとは考えていなかった。

一般の人は原子力村とは言わない。「東電」という単語を使う。東電は原子力村であるという発想自体があまりなく、対象は東電で、東電に対してむかつくか、むかつかないかということになる。東電は大きな組織で、外からは組織内の事情がわからない。自分の接触する範囲で、東電の対応が気に入らなかったら、東電すべてにむかつくというふうになって、なかなか難しいところはある。双葉郡に近づくと、東電関連の人々が多くなり、東電に対する憎しみはあまり感じていないのではないかという印象を受ける。

オブザーバー:意思決定プロセスに当事者である住民が入っていないという問題意識に共感した。これまで継続されてきた年1回のダイアログは、どのような位置づけで実施されているのか。対話のフレームとやり方が上手にできているようだが、これまでの対話の場に対して何か改善点はあるのか。

安東:今までのダイアログには、意思決定へのアンオフィシャルな関与はしてきた。行政の方もオブザーバーとして参加し、住民の声を聞いて持ち帰っている。間接的に状況を伝えることで、意思決定プロセスに関与できていた面はある。しかし、行政担当者一人では組織を動かせないのも、もっと行政をオフィシャルな形で巻き込んでいかないと、現在のような状況では意思決定プロセスを動かすのは無理ではないかと感じており、今後はこの点を強化したい。

オブザーバー:住民は放射線量を理解しているが、納得はしておらず、原発事故がなければ放射線を受けなくてもよかったのにと不公平感を強く感じている。振り返ると、処理水放出に関する

2018 年の公聴会のような住民と政府に対面する場も、もっと違ったやり方ができたらよかったのではないかな。

オブザーバー:ステークホルダーが意思決定に関わらないことは、普段、取材するなかでも感じている。これは原子力政策全体にも通じ、全てのことを包括できるテーマだと思う。処理水や廃炉について取材する時、国が責任を取って前面に立って進めるというフレーズをよく聞くが、普通の人は関わらせないという意味も感じている。原子力政策やエネルギー政策に普通の人に関わることのメリットを伝えるのはメディアの仕事である。エネルギー政策や原子力政策について違う考えが存在し、多様性を分かりあい、違いを楽しめるような余裕を持つことは福島や日本社会全体にとっても必要ではないかと思う。

オブザーバー:住民の声が行政に決めることに反映されてないところをどう乗り越えるのか。

安東:意見を伺う場では、第三者機関のファシリテーターを入れなかったことが最大の失敗だと思う。国側の態度が変化するかどうかは別として、たとえば、私たちがきちんとファシリテートすれば、もう少し有効な議論ができたように思い、そこは非常にもったいないことだと思う。行政への反映は、原子力の世界では難しい側面があり、時間がかかるのは仕方がないと思う。フランスでは CLI という地域情報委員会があるが、地元住民と原子力機関との対話が法制化されるまでには 40 年かかった。日本より民主主義的な取り組みを行うフランスでも 40 年かかったのだから、日本の場合は少しずつ改善していけばいいのではないかと思う。

研究会:ステークホルダーの関わり方というのは福島固有の問題ではなく、日本社会そのものが抱える問題である。我々はこの問題について何ができるか、考え続けたい。

以上